

## 資料編 用語集

※本文中の「※」をつけた用語についての説明

あ	
ICT 技術	ICT (Information and Communication Technology)。情報・通信に関する、技術一般の総称。従来用いられてきた「IT」とほぼ同様に用いられる。
アセットマネジメント	資産を管理することであり、水道事業では、施設や管路等の資産を健全な状態に保つことをいう。具体的には、施設を長寿命化するための施設維持管理計画、適切な時期の施設更新計画および更新費用を確保するための財政計画を立てること。
1日最大配水量	年間の1日配水量のうち最大水量のこと。
1日平均配水量	年間総配水量を年日数で割った1日の平均水量のこと。
遠隔自動監視システム	遠方にある設備機器等を各種通信回線によって監視するシステムのこと。
遠方監視制御装置	各地にある個別の配水施設を、遠方にある主要浄水場等において一括して監視制御するための装置のこと。テレメータ・テレコントロールともいう。
応急給水	地震、渇水および施設事故等により、水道による給水が不可能となった場合に、拠点給水、運搬給水および仮設給水等により給水すること。
応急復旧	災害時等において被害を受けた施設・管路を元の状態に戻すこと。
か	
カビ臭	水道水の臭気の一つ。主な原因は、藍藻類や放線菌が発生する発臭物質。カビ臭原因物質の除去には、オゾンによる分解や活性炭による吸着が必要となる。
借入資本金 (企業債)	水道事業において、施設の建設や改良等の費用に充てるために国等から借りた資金のこと。
簡易水道事業	計画給水人口を5,000人以下として水を供給する水道事業をいう。本企業団は5,001人以上の上水道事業となる。
簡易専用水道	貯水槽水道のうち貯水槽容量が10m <sup>3</sup> を超えるものをいう。

元利償還金	企業債等の償還金額のことであり、元金と利息を合わせた金額をいう。
企業債償還金	借入れた企業債を毎年返済していく金額のことであり、一般的に元金のみを指す。利息は支払利息という。
給水	水道利用者が、配水管を通じて、利用者の所有する給水装置から水を使用できるようにすること。もしくは給水装置から使用した水のこと。
給水管	配水管から蛇口までの給水装置や給水設備を含めた管。原則として管理区分は所有者となる。
給水区域	水道事業が水道の給水義務を負う区域のこと。
給水人口	給水区域内に居住し水道事業から給水を受ける人口のこと。
給水装置	給水管およびこれに直結する給水用具（給水栓等）をいう。
給水タンク	地震や濁水等により断水が発生した場合に、利用者に応急給水するためのタンクのこと。
供給単価	給水単価ともいう。有収水量 1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているか表すものをいう。
行政区域内人口	行政を行う上での地域割りした内部に居住する人口。市人口、県人口等のこと。
業務指標 (PI 値)	PI (Performance Indicator) 値。水道事業の状況を客観的かつ明確に表すために、安心、安定、持続、環境、管理、国際の区分で整理された 137 項目からなる指標であり、社団法人日本水道協会が 2005 年 1 月に「水道事業ガイドライン」として整理している。
緊急遮断弁	地震による揺れや管路の破裂等による水の異常流出を検知すると、自動的に緊急閉止する機能を持ったバルブ。自然流下方式の配水池に設置し、配水池にある水の流出を防ぐために設置する。
クラウド サービス	インターネット経由で提供される様々なサービスのこと。本企業団で保管している情報をネットワーク上に置き、いつどのパソコン等からアクセスしても利用できるようにすること。

繰入金	他の会計から経費の負担区分等で支払われ、収入として受け入れること。本企業団は両市の一般会計より繰入れている。
クリプトスポリジウム	腸管に感染して下痢を起こす耐塩素性の病原微生物。塩素処理では消毒効果が得られないため、ろ過や紫外線処理が必要である。
減圧槽	標高の高い位置にある配水池から低い地域に給水する場合や、水圧が非常に高くなる場所では、管路や給水装置に大きな水圧がかかるため、その水圧を調整するための水槽をいう。
減圧弁	管内の水圧に応じて、弁の開度を変化させて水圧を低く一定に保つためのバルブ。圧力自動調整弁（オート弁）ともいう。減圧槽と同じ目的で設置する。
減価償却費	固定資産は使用することにより、その価値が徐々に減少して失っていくという考えにもとづき、毎年、その価値の減少分を費用としたもの。固定資産の取得価格を法定耐用年数内において一定額で計上すること。
原水	水源から取水した水のこと。または、浄水場に流入する水（浄水場で処理する前の水）をいう。
建設改良費	資本的支出のひとつとして、固定資産の新規取得や増設に要する経費である。ただし、修繕・維持に要する経費は建設改良費には含まれず、収益的支出で処理される。
硬質塩化ビニル管 (耐衝撃性硬質塩化ビニル管)	塩化ビニル樹脂を主原料とした管。耐食性、耐電食性に優れ、管内への無機物質成分等の付着による閉塞が少なく、軽量で接合作業が容易である反面、衝撃や熱に弱く、紫外線により劣化し、凍結すると破損しやすい。
さ	
最大使用年数	社団法人日本水道協会が発刊した「水道維持管理指針」において、事業者へのアンケート調査で設備の実績使用年数を整理しており、そこでの最大使用年数のこと。
次亜塩素酸ナトリウム	水を消毒するための塩素剤。塩素の強い殺菌作用により微生物や病原菌等を殺菌するために、水に添加する。
自己資本金	利益剰余金である積立金を、固定資産の取得を通じて組み入れたもののほか、両市からの繰入金が主なものである。

資本的収支	建設改良や企業債等の資産取得に関する収入および支出である。資本的収入には工事負担金、補助金、企業債等を計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金等を計上する。
収益的収支	水道事業経営にともなって発生する収入とこれに対応する支出をいう。収益的収入には、水道料金のほか、分担金収益等を計上し、収益的支出には給水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息等を計上する。収益的支出には減価償却費等のように現金支出をともなわない費用も含まれる。
取水施設	原水を取り入れるための取水場や深井戸等の施設のこと。
小規模水道	両市や地区の組合が管理する簡易水道事業や飲料水供給施設等のこと。簡易水道事業は計画給水人口 101 人以上 5000 人以下であり、水道法の対象となる。一方、飲料水供給施設は給水人口 50 人以上 100 人以下であり、水道法の対象とならない。
小規模貯水槽水道	貯水槽水道のうち貯水槽容量が 10m <sup>3</sup> 以下のものをいう。
浄水	取水した原水に含まれる様々な物質、生物、細菌を適切な処理を行うことで、水道法に定められた水質基準に適合させた水（浄水場から利用者に配られる水）のこと。
剰余金	資本剰余金と利益剰余金に分けられる。資本剰余金は資産を取得するにあたり、補助金・工事負担金・贈与を受けた財産等、外部から受け入れた資金のこと。利益剰余金は後述を参照のこと。
水道事業評価・監査マニュアル（案）	北海道大学公共政策大学院を中心とする大学、国、地方自治体等に所属する有志が、客観的な評価を行う第三者機関「水道事業評価監査マニュアル研究会」としてまとめたもの。目標値をもとに水道事業を評価することにより、他事業体との比較を考慮した評価・監査が行える。
水利権	水を使用する権利のこと。具体的には、特定の企業団等が独占排他的に継続して、河川水のような公水を利用する権利のこと。
石綿セメント管	軽量で加工性がよく、安価であったため配水管として用いられていたが、強度および耐震性が低いという欠点がある。現在は製造を終了している。
送水管	浄水を浄水場から配水池まで送るための管のこと。

総トリハロメタン	水質基準項目の一つ。塩素処理により生成される消毒副生成物の中でメタンの水素がハロゲンに置換した化合物の総称。塩素との接触時間が長くなるほど生成量が増えるため、浄水場出口よりも給水末端において値が高くなる傾向にある。
た	
ダクタイル 鋳鉄管	鋳鉄管を改良し、強度や靱性(外力に対する強さ)を高くした配水管のこと。
濁度	水道水中のにごりの程度を数値で表したものをいう。
鋳鉄管	鉄、炭素、ケイ素からなる鉄合金(鋳鉄)で作られた配水管。ダクタイル鋳鉄管より力が集中しやすく、ダクタイル鋳鉄管と比べて地震動によるひび割れが発生しやすい特性がある。
貯水槽水道	集合住宅等のように受水槽を設置して、水道事業から供給される水を一度受水槽に溜めて、各戸に配る給水方式のこと。
導水管	原水を取水施設から浄水場まで送るための管のこと。
動水勾配	水が管路を流れる際に、管との摩擦等により失われる水圧のこと。
特定広域化施設 整備事業	地方公共団体が水道の広域的な整備をはかる必要があると認め、関係地方公共団体と共同して、都道府県知事に要請し、それにもとづいて行われる水道事業のこと。
な	
鉛製給水管	柔軟性がよく、加工・修繕が容易であったため、給水管に多く用いられた。長期間水道水が滞留することにより、鉛の溶出による水質基準超過のおそれがある。
は	
配水管	浄水を配水池から給水管までを送るための管のこと。
配水管網	浄水を送るために給水区域内に張りめぐらされた配水管のこと。配水管が道路等に沿って網目状に設置された管路のこと。
配水池	時間的に変動する利用者の需要量に対して、常時安定した水量を配水するために、浄水を一時貯える池のこと。
配水量	浄水場または配水池から配られる水量のこと。
閉鎖性水域	湖沼やダム等の水の入れ替わりが少なく、水が滞留しやすい水域のこと。

平成 22 年度 水道事業経営 指標	総務省が地方公営企業決算状況調査のデータを用いて、末端給水事業の経営状況の指標を試算したもの。事業規模が類似した事業体や全国の平均値と比較することにより、各水道事業体が自らの経営状況の特徴や問題点を把握することを目的としている。
包括委託	個別に委託していた業務や本企業団職員が行ってきた業務を一括して、一つの業者に委託し、業務の効率化と経費を削減すること。
法定耐用年数	固定資産の減価償却費を算定するため、地方公営企業法施行規則に定められている各施設・設備の使用年数のこと。
ポンプ場	地形や構造物の立地等の条件により、ポンプ圧を利用して水を送る設備のこと。
ま	
末端給水型の 広域水道事業	利用者の蛇口まで水道水を供給することを末端給水という。この末端給水を 2 市以上等の広域的に行うことを目的とした水道事業のこと。
マンガン	元素の 1 つで、欠乏すると貧血・生殖障害等の原因になる。また、水道水にマンガンイオンが含まれると、二酸化マンガンとなり、管内壁に付着蓄積し、流速変化により剥がれ流出すると、「着色障害（黒い水）」が起こる。
ミクロマネジ メント	日々の維持管理や専門業者による定期点検によって、施設の軽微な変化を把握することにより、施設が健全性を損なう前に修繕等を実施し、健全性の維持と更新費用の抑制をはかること。
や	
有効率	配水量のうち、有効に利用された水量が占める割合。料金収入（有収水量）にならなくても、消火用水等に有効に使われた水量を含む。
有収水量	総配水量のうち、料金収入となった水量のこと。
有収率	総配水量のうち、料金収入となった水量が占める割合のこと。
余剰水	河川から取水できる上限水量から、給水に必要な取水量を引いた水量。または浄水場等の施設能力と実際に必要とされる配水量の差のこと。
ら	
利益剰余金	営業活動の結果生じた利益を源泉とする資金。利益積立金や建設改良積立金等の使用目的が特定されずに残った資金のこと。